

テーマ：雇用関連統計（2011年1月）
～緩やかながら回復傾向は持続～

発表日：2011年3月1日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
10	1月	6,615	▲ 34	6,281	▲ 79	5,475	▲ 31	335	46	5.1	0.46	0.82	0.0
	2月	6,596	▲ 56	6,268	▲ 80	5,469	▲ 28	327	25	5.0	0.47	0.83	0.5
	3月	6,604	▲ 20	6,268	▲ 35	5,478	18	334	15	5.1	0.48	0.84	3.8
	4月	6,583	▲ 43	6,244	▲ 53	5,445	▲ 13	337	10	5.1	0.48	0.86	1.0
	5月	6,568	▲ 47	6,231	▲ 47	5,430	▲ 20	336	0	5.1	0.50	0.85	0.6
	6月	6,577	▲ 24	6,238	▲ 20	5,433	▲ 8	340	▲ 4	5.2	0.52	0.88	3.1
	7月	6,587	▲ 26	6,255	1	5,453	3	334	▲ 28	5.1	0.53	0.88	▲ 0.2
	8月	6,583	▲ 42	6,252	▲ 18	5,456	▲ 2	330	▲ 24	5.0	0.54	0.90	2.6
	9月	6,610	▲ 9	6,279	14	5,497	41	330	▲ 23	5.0	0.55	0.92	0.4
	10月	6,605	6	6,268	15	5,486	38	337	▲ 10	5.1	0.56	0.95	2.7
	11月	6,575	▲ 21	6,241	▲ 8	5,460	15	336	▲ 13	5.1	0.57	0.97	1.2
	12月	6,576	▲ 13	6,252	5	5,463	13	324	▲ 19	4.9	0.58	0.99	▲ 0.7
11	1月	6,591	▲ 22	6,269	▲ 9	5,491	17	322	▲ 14	4.9	0.61	1.02	2.4

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○失業率は4.9%

総務省から発表された12月の完全失業率は4.9%と、コンセンサス（4.9%、レンジ4.8%～5.0%）通りの結果となった。失業率は横ばいとなったが、後述の様に、労働力人口が増加する中で就業者数も増加するなど内容面での改善が見られる。その他にも有効求人倍率が上昇していることなどから、雇用環境は緩やかながら持ち直し傾向が続いていると評価できよう。

内容を見ると、就業者は前月差+17万人と小幅増加した。就業者数を産業別に見ると、サービス業（他に分類されないもの、同+17万人）、医療、福祉（同+10万人）、卸売業、小売業（同+8万人）などが増加している。このように就業者数が増加すると同時に、非労働力人口も同▲17万人と減少しており、労働市場への参入が就業に結びついている事を示唆する結果となっている。また、完全失業者も同▲2万人と減少した。内訳をみても非自発的な離職が4ヶ月連続で減少しており、雇用調整圧力が弱まりつつあることが分かる。

以上の通り、1月の結果は内容としても雇用環境の回復傾向を示すものが多い。ただ、就業者数の水準を見るとほぼ横這い圏での推移が続いているほか、失業率も未だ5%近い高水準で推移している。直近のピークである09年7月（完全失業率：5.5%）から一年半経った現在でも0.6%ptしか改善しておらず、あくまでも回復のペースは緩やかなものに止まっている。なお、労働力調査では1月分結果公表時に、過去に遡って季節調整値が改定された。

○企業の求人意欲も持ち直し傾向が続く

同時に発表された一般職業紹介状況では、有効求人倍率が0.61倍（前月差+0.03pt）、新規求人倍率が1.02倍（同+0.03pt）となった。平成22年12月以前の数値は新季節指数により改訂されており、改定後の数

値に基づけば、有効求人倍率は9ヶ月連続、新規求人倍率は6ヶ月連続と共に改善傾向が続いている。持ち直しのペースは緩やかだが、企業の求人意欲が徐々に回復していることが確認出来る。

内訳を見ても、新規求人数は前月比+2.4%と増加した。新規求人の動向は雇用環境に先行する傾向があるため、先行きも雇用環境の持ち直しが続くことを示唆する結果といえよう。

○先行きも雇用環境は緩やかな回復傾向を辿る公算

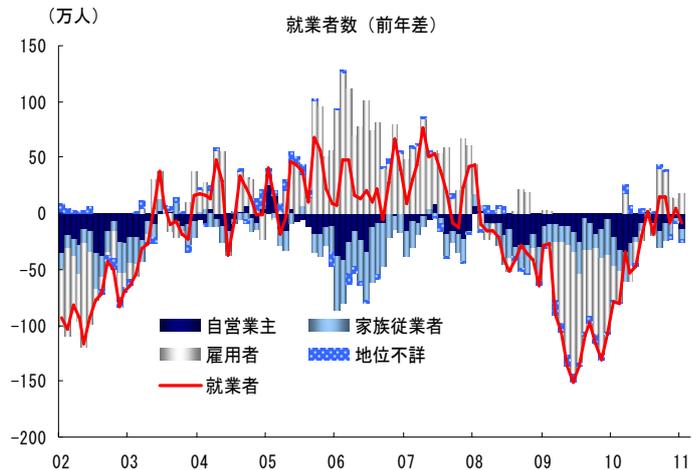
足元では輸出回復に支えられる形で、景気は再び持ち直し傾向にあり、先行きも雇用環境の回復は続く公算が大きい。

ただ、あくまでその改善ペースはこれまで通り緩やかなものに止まるであろうことには注意が必要だ。雇用過剰感は未だに解消されておらず、企業は積極的な採用増加には動きづらい。厚生労働省より発表された「雇用調整助成金等に係る支給決定状況」においても、1月の支給申請対象者数は約91万人と高水準での推移が続いており、企業内での余剰人員が相当のものであることが示唆されている。

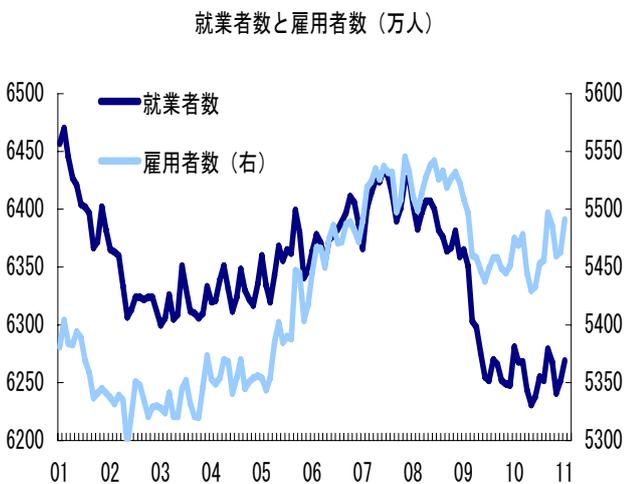
また、新卒者の就職状況なども注目される。厚生労働省と文部科学省が発表している「平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」によれば、平成23年3月に大学を卒業する新卒者の就職内定率は68.8%（10年12月1日時点）と過去最低の水準にまで落ち込んでいる。就職できなかった学生が卒業後も求職活動を続ければ、4月以降失業率の上昇要因となることが考えられるため注意が必要である。



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」